

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

(1) 大学・学科の設置理念

①大学

名古屋産業大学の設置理念は、建学の理念に基づいている。本学の建学の理念は、「教育基本法及び学校教育法にのっとり誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけ、産業社会で活躍できる人材を育成すること」（名古屋産業大学学則第1条）である。端的に言えば、「職業教育をとおりして社会で活躍できる人材の育成」（名古屋産業大学憲章 1）を建学の精神に掲げている。さらに、「愛情教育」を大学教育の理念として掲げ、学生にこちらから挨拶すること、学生に身近な教育環境を整えることで一人ひとりの個性を伸ばして社会のために行動できる人材を育成している。このように、「職業教育」と「愛情教育」を中心とする教育を目指している。

具体的には、「職業教育」として、誠実にして創造性に富み、職業人としての基礎的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成することを教育目的として掲げている。また、「愛情教育」では、生徒の学びと継続をサポートしている。特に担任制のゼミを通して一人ひとりを取りこぼさない教育を実践している。

本学には、現代ビジネス学部が設置されており、現代ビジネス学科と経営専門職学科の2学科を開設している。現代ビジネス学部の目的は、次のとおりである。

- (1) ビジネスの基礎知識を修得し、環境、情報、ビジネスに関する専門知識を活かして、産業・経済の発展に寄与することができる人材を育成する。
- (2) 広範多岐にわたる産業社会の変化に即応できるコミュニケーション能力を培い、異文化への理解を深め、国際的視野で活躍できる人材を育成する。
- (3) 進展する高度情報社会にあつて、情報処理・管理を駆使した、問題解決能力を備えた人材を育成する。

現代ビジネス学部では、このような目的に基づき、ビジネス関連の専門的知識や技術を学んだ人材を育成している。

現代ビジネス学部のディプロマ・ポリシーは、「様々なビジネスシーンの問題解決に応用できる知識と社会人基礎力などの能力・資質を修得し、それらを活かして産業・経済の発展に寄与できる人材を育成すること」を挙げている。

このように、現代ビジネス学部の目的もディプロマ・ポリシーも、産業や経済に寄与できる問題解決能力を身につけることを重視している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

新設する通信教育課程の設置理念は、建学の精神に基づき、通信教育課程へのニーズに対応することを目指している。通信教育課程の設置は、高等学校の通信教育課程から大学の通信教育課程に進学するニーズが増えていることと関連している。学業不振、学校生活・学業不適応、経済的理由、家庭の事情などにより、全国の国公私立高等学校における中途退学者数は、増え続けている。通信教育課程の設置は、教育の機会均等を実現し、高等学校の中途退学者にも学習の機会を保障するものである。

次に、通信教育課程の設置理念は、中部地方に学びの拠点を作ることに寄与することである。私立大学通信教育協会「2023 大学通信教育ガイド」開設学科一覧によれば、全通信教育課程を持つ大学数 42 校の内、通信教育課程に経済・経営学科を持つ大学は、全国的には 7 校であるが、中部地方(新潟県)で 1 校、東海三県では存在しない。

通信教育課程では、現代ビジネス学部現代ビジネス学科（通学課程）と同様に、現代ビジネス学部の教育目的である「社会科学分野を主軸にして環境ビジネス、情報ビジネスなど、現代ビジネスへの研究を推進することで、産業社会で活躍できる産業人を育成する」（名古屋産業大学憲章 3(1)）ことを教育目的としている。特に、通信教育課程では、オンラインによる授業を提供することにより、教育の機会均等を目指し、多様な人々に対し通信教育においても通学課程と同等のカリキュラムを提供することとしている。

(2) 教員養成の目標・計画

①大学

本学の教育理念は、環境、情報、ビジネスに関する専門知識をもち、コミュニケーション能力や問題解決能力を身につけた人材を育成することである。この理念に基づき、現代ビジネス学部現代ビジネス学科通学課程の教員養成においては、環

境等の専門知識を修得し、現代的、地球的規模の諸問題について、問題の所在その解決策を考えることのできる教員、ICTを活用し授業実践力を身につけ、地域と連携できる教員を養成することを目指している。

本学の教員養成の具体的な目標は、次の5点である。

i) 環境、情報、ビジネスに関する専門知識を学習し、授業などの教育活動において、その知識を活用できる教員を目指している。

大学は、知識基盤社会に貢献する役割を担っている。本学でも、新しい知識や情報、技術が社会の発展に寄与するという視点に立って、環境、情報、ビジネスに関する専門知識を提供しており、学生はこれらの知識を獲得することが重要である。しかし、学習した知識を単に記憶するだけでは、実社会では不十分である。むしろ、知識を現実にかけている問題の把握や解決に役立たせることが必要である。本学の教員養成では、知識の活用を指導できる教員を養成している。

ii) 自身の意見を主張するとともに、他の人の意見も聴くことのできるコミュニケーション能力を持ち、他の人とのディスカッションを通して知のレベルを高めていく教員を目指している。

本学では、コミュニケーション能力を重視しており、教養教育科目の中に「コミュニケーション」の区分を設け、10単位以上の取得を義務付けている。大学の授業の中でも、ディスカッションをしばしば行っており、コミュニケーション能力を高めている。さらに、学習成果をまとめ、自身の考えを表現するときにも、言語活動が不可欠であり、プレゼンテーション能力の向上を意図した教育を行っている。本学では、プレゼンテーション能力の集大成として、卒業研究の発表を義務付けている。本学の教員養成では、コミュニケーション能力を有する教員を養成している。

iii) 環境問題などの現代的、地球的規模の問題の所在を理解し、その解決策を考える問題解決能力や思考力・判断力・表現力等を持った教員の育成を目指している。

現代社会では、環境問題をはじめとする地球的規模の問題に遭遇する機会が多々ある。たとえば、二酸化炭素の排出による地球温暖化が進み、気候変動はさまざまな形で人々に被害を与えている。大学の授業を通して、教員を目指す学生も、このような問題を考える機会を豊富に得ることができる。問題解決能力は、問題に目を向け、その解決策を考え、その解決に寄与できるかを検証する能力である。本学の教員養成では、環境ビジネスコースの環境関連科目を履修することにより、論争的な問題やその解決策を考えることのできる教員を養成している。

問題解決を円滑に行うためには、思考力・判断力・発表力等を養うことが必要である。問題解決は、問題の所在を明らかにし、資料を収集・分析し、仮説としての解決策を提示し、その方策が適切であるかを検証するという段階をたどる。いずれの段階においても、自身で主体的に考え、判断しなければならない。思考し判断したことは、他の人の前で発表するための素材になる。本学の教員養成では、環境問題などの地球的規模の問題に対して、幅広い視野と理解力を身につけることができている。知識と洞察力を活用することで問題解決能力を持つ教員の育成を目指している。

iv) パソコンやタブレットなどの情報機器を操作でき、授業で活用し、授業実践力を高めることのできる教員を目指している。

本学では、日常的にパソコンを使用しており、教職課程履修者を含め学生の情報活用能力が高まりつつある。令和4年度から個人が所有するノートパソコンの授業利用（BYOD: Bring Your Own Device）に取り組んでおり、学生は自身のパソコンを大学に持参し、大学の授業で活用している。パソコンを学校で活用することは、教材開発や教材の提示方法として活用でき、教職課程履修者の授業実践力を高めることにつながる。本学の教員養成では、ICTを活用することを積極的に促している。

v) 地域社会と連携し、ボランティア活動を通して地域の生徒や住民と触れ合い、地域住民と協働できる教員を目指している。

本学では、地域社会と連携した活動に取り組んでいる。学生は尾張旭市消防団にサポーターとして参加している。ボランティア活動として、日本語学校や小・中学校を学生が訪問している。一方、本学教員の活動としては、公開講座、地域連携活動、地域貢献活動を行っている。公開講座については、一般市民を対象に子育て・介護・ビジネススキルアップや夏休みの学習課題など毎日の暮らしや勉強に役立つ講座を提供している。高大連携事業として、高等学校・中学校・小学校と環境教育特に二酸化炭素の測定の連携授業を行っている。これらの活動に学生も参加し、情報を得ることで、外部の

多様な資源との連携の在り方を学ぶ機会になっている。地域住民と協働する機会を通して、豊かな人間性と個性に基づいた社会貢献力を備えた人材を育成し、さらに広い視野を有する教員の育成を目指している。

以上の目標を実現するために、本学では1年次から計画的に教員養成を実施している。年次初めの教職オリエンテーションは、学年ごとに必ず実施する。履修する科目は、環境、情報、ビジネス等にわたり、広く学ぶことを奨励する。教職の基礎的理解に関する科目は、開講時期が決められているので、年次進行に従って履修していく。指導法に関する科目では、授業に必要な実践力を学習するため、時間の許す限り模擬授業を実施する。

1年次では、教員になろうとする意思を確認し、今後4年間の学生生活を見通すことを考えさせる。1年間を通じて、教員を志望する気持ちを持ち続けるように激励する。ICTを活用するために、大学にはパソコンを常に持参するように指導し、パソコンの操作に習熟させる。時間があれば、地域連携のボランティアに参加することを推奨する。

教職を目指す学生に対して、4年間を見通した履修指導を行っている。教員免許状を取得するための基礎資格は、大学卒業であることを理解したうえで、履修すべき科目を指示している。具体的には、教養教育科目を中心に履修し、2年次終了までに、卒業に必要な単位を取得するように指導している。教員免許状の取得に必要な憲法、語学、体育を履修することを確認している。

2年次では、履修カルテを活用し、1年次で取得した単位を確認し、残りの教養教育科目を、履修単位に余裕があれば、専門科目を履修するように指導している。授業には主体的に取り組み、現代的な問題については、問題の所在や解決策を自身で考え、問題解決能力を身につけるように指導している。ゼミや授業には主体的に参加し、他の人の意見を聞き、コミュニケーション能力や発表力を身につけることを目指している。商業と情報の教員免許状を取得する学生は、簿記検定やITパスポートなどの資格を取得するように促している。

3年次では、専門科目を中心に履修することを指導している。特に、環境や情報に関連する科目は多めに履修し、広い視野を持つように指導している。専門科目を選択するときには、教科科目を考慮することが適切である。その際、必ず入学年度の履修要覧を参照することを伝えている。教職科目では、教育方法や指導法の授業があるので、学習指導案を作成し、模擬授業を実施し、授業実践力を高めるように指導している。ICTの活用については、パワーポイント資料を使用した授業もできるように指導している。4年次の教員採用試験の準備に取り掛かるように指導している。

4年次では、履修カルテを活用して、卒業に必要な単位や教員免許状取得に必要な単位を確認し、授業を履修するように指導している。大学で学んだ総仕上げとして、教育実習に行く。事前に、教科書の担当個所の教材研究をし、学習指導案を作成しておくように指導している。秋学期には、教職実践演習を履修するが、教員としての資質・能力が身についたかを確認する科目である。将来教員になったときに役立つので、学校ボランティアとして、小・中学校に行き、体験的な活動することを推奨している。

以上のような現代ビジネス学部現代ビジネス学科の教員養成通学課程の目標・計画を引き継ぎ、通信教育課程においても、問題解決能力を有する、授業実践力を身につけた教員養成を行う予定である。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

通信教育課程に教員養成課程を設置する理念は、建学の精神に基づき、教員という職業教育を提供することである。通信教育課程の教員養成の目標は、大学の教員養成の目標に基づき、多様な経験を持つ学生に対してオンラインによる授業を提供することにより、通学課程と同等の高い情報処理能力、高い教養と幅広い専門科目を修得し、問題解決能力を身につけた教員を養成することである。

通信教育課程の教員養成の具体的な目標は、次のとおりである。

- i) 小・中・高等学校では教員不足が問題視されているが、通信教育課程に教職課程を設置することは、教員免許状の取得者を増やすことに貢献できる。

教員養成は開放性の原則に従い、一般の大学においても教員免許状を取得できるが、近年教員採用試験の倍率が減少傾向にある。一部の学校では、教員不足も伝えられている。小・中・高等学校の教育の質を高めるためには、適正な規模の教員志望者を確保しなければならない。通信教育課程に教職課程を設置することにより、教員志望者の増加を期待するこ

とができる。

ii) 通信教育課程では、多様な学生が入学してくることが予想され、多様な経験を持つ教員を養成できる。

高等学校の通信教育課程の生徒数が顕著に増加している。その卒業生が大学の通信教育課程に進学を希望することは自然なことである。入学する生徒の能力や適性、興味・関心などが多様化し、家庭の事情や健康上の理由などにより、やむを得ず学校に登校できなかった不登校・中途退学などの経験を持つ生徒、働きながら学校に通う生徒などからの学習ニーズが存在している。他方、社会人のニーズもあり、働きながら、あるいは仕事を一時中断して大学に進学することも考えられる。入学者の中から教員を目指す者が出てくれば、結果的に多様な考えや経験を持った教員が増え、高等学校が活性化することを期待できる。

iii) 教科科目はオンラインで授業を実施するので、高い情報処理能力を持つ教員を養成でき、ICTを活用できる教員を養成できる。

コロナが流行したときには、大学だけではなく、小・中・高等学校においてもオンラインの授業が実施された。その際、オンラインでやり取りするやり方を教員も児童・生徒や学生も学ぶことになった。必要に迫られて、ズームやチームズを使いこなせるようになった。その経験から、オンラインによる多様な学習環境に対する学生の抵抗感もなくなってきた。オンライン授業を続ければ、ICTを活用することになり情報処理能力が高められる。さらに、専門科目の中に情報マネジメント科目が配置されているので、履修すれば情報処理能力をさらに高めることが可能である。

iv) 教養教育科目と専門科目を提供することにより、高い教養と環境、情報、ビジネスに関する専門知識を持つ教員を養成する。

教養教育科目は人文、社会、自然の分野にわたり、多様な科目を配置している。専門科目は経済学や経営学を中心として社会科学系の科目を配置しており、環境、情報、ビジネスに関する諸問題を取り扱っている。コミュニケーション能力は語学科目だけではなく、どの科目でも必要である。オンライン授業においても、教養や専門知識に基づいて、自身の考えを主張し、他の人の意見を聴くことは大切なことである。教員と学生、学生相互の意見交換の機会を多くし、双方向のコミュニケーションを行う。

v) 問題解決能力や思考力は、環境問題や情報モラルなどの諸課題の解決を考えることにより育成される。

通信教育課程の環境マネジメント科目において、地球温暖化や森林破壊など、現代的な環境問題を取り扱う科目が提供されている。教科科目にSDGsを取り扱う科目もあり、持続可能な開発目標の実現に向けた問題解決能力や思考力を養うことが期待できる。

以上のように、通信教育課程の教員養成の目標は、多様な学生を対象にしてオンラインによる授業を実施し、情報処理能力を身につけ、教養だけではなく、環境問題などの専門知識も修得し、問題解決能力や思考力を身につけた教員を養成することである。

通信教育課程の教員養成の計画は、次のとおりである。

1年次では、教職科目を履修する学生に対して、教員になろうとする意思を確認し、職業としての教員の役割を理解させる。教員に必要な資質・能力を身につけるため、4年間で必要な単位を取得するように指導する。教科科目の授業はオンラインで実施するので、授業内容を十分理解できたかどうかを確認する。人文、社会、自然科学の科目をはじめ、教養教育科目を中心に履修するが、常に問題意識を持ち、問題解決を考えるように指導する。オンラインや課題レポートの作成にはパソコンを使用するので、ICTの活用能力は身につくことが期待される。さらに、情報リテラシーを高めたい場合は、開設されている情報関連科目を履修する。

2年次では、教養教育科目を履修するとともに専門科目の一部を履修する。授業を通して、問題解決能力を身につけることは、自身で考えることであり、思考力を鍛えることでもある。

履修カルテを活用しながら教員に必要な知識や技能を修得するために、教科科目や教育の基礎的理解に関する科目を履修する。ボランティア活動に参加し、地域の児童・生徒や住民と触れ合うことは、教員になろうとする気持ちを強化することにつながる。

3年次では、環境や情報などに関連する専門科目を履修し、問題解決能力を身につける。専門科目の中の問題解決型ビジ

ネス演習では、問題解決学習のひとつであるケース・メソッドを学習する。ケース・メソッドとは、ビジネスにおいて実際に起きた問題について討論をしながらその解決策を考えることである。

教職科目の教育方法論（ICT活用の理論と方法を含む）や指導法の授業を開設するので、学習指導案の作成の仕方や模擬授業の進め方を学習し、ICTを活用して授業実践力を高める。

4年次では、大学で学修したことの総仕上げである教育実習に行く。教育実習では、授業とそのため教材研究を体験するが、教員としての態度や行動を学習する機会でもある。服装に注意し、言葉遣いにも気を配る。教職実践演習では、将来教員になるために、教員として必要な資質・能力が十分身についたかを確認する。時間的余裕があれば、学校ボランティアに行くことを推奨する。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

【高等学校教諭一種免許状公民】

現代ビジネス学部現代ビジネス学科（通信教育課程）では、高等学校教諭一種免許状公民を設置する。

通信教育課程に高等学校教諭一種免許状公民を設置する趣旨は、環境や情報に関する専門科目を学修し、コミュニケーション能力や問題解決能力を持ち、ICTを活用できる教員を養成することである。

通信教育課程に公民を設置する趣旨は、具体的に次のことを含む。

i) 通信教育課程の専門科目は経済学や経営学、法律学などを中心として社会科学系の科目から構成されており、高校公民の教育内容と合致するところが多くみられる。

通信教育課程の教養教育科目は人文科学、社会科学、自然・生命科学の分野、コミュニケーション、キャリア教育、ゼミに区分しており、幅広い教養を学習できる。専門科目は経済学、経営学、法律学、心理学などの分野の科目で構成されており、高校公民の公共や政治・経済、倫理の教育内容に役立つ内容が提供されている。通信教育課程の専門科目と高校公民は、その内容の点で一致度が高いと言える。

ii) 環境や情報などの諸問題を十分理解している教員を養成することは、持続可能な社会を作るために必要なことである。

環境問題は現代的で論争的な問題であり、公共や政治・経済、倫理で取り扱われる教材である。環境問題のいくつかは既に起きており、現実には被害が生じている。たとえば、地球温暖化は気候変動をもたらし、局地的に大雨や洪水を引き起こしている。その解決策を講ずることは、喫緊の課題である。通信教育課程では、環境マネジメント科目として複数の科目を配置しており、高等学校公民を教える教員に役立つ教育内容を提供できる。また、情報モラルや情報セキュリティを学修することも必要になっている。情報マネジメント科目においては、情報に関連する諸問題を深く考える科目を複数提供している。

ii) 通信教育課程で提供する教養教育科目や専門科目を履修することにより、問題解決能力や思考力等を身につけることができる。

高校公民の科目では探究型学習が重視されるようになっており、問題を設定し、資料を分析し、その解決策を考えるという問題解決を学習する。専門科目の中の問題解決型ビジネス演習では問題解決型の授業を実施し、ビジネスにおける諸問題を解決していく過程を学習する。実際に起きている事例を研究することで、問題解決能力や自身で考える思考力が身につく。

iii) 高校公民の教材研究を幅広く行い、授業実践力を持った教員を養成する。

教員に必要なことは、教材研究と授業実践力である。教材研究を行うためには、教養教育科目と専門科目を幅広く履修し、視野を広げることが望ましい。教養教育科目では社会人として必要な知識を学修し、専門科目では環境や情報、ビジネスを学修する。教材研究に基づいて授業を計画し、学習指導案を作成する。そして、模擬授業を実施する。指導法の授業では、模擬授業の回数を多くし、授業実践力を高めるようにする。

iv) ICTを活用することは、授業の効率性を改善し、授業実践力を高めることに役立つ。

高校公民の授業において、ICTはさまざまな場面で活用でき、授業実践力を向上することができる。授業においてパワーポイント資料を用いて提示することにも、生徒の答えや意見をワードのデータで送信することにも使用できる。ICTを

活用すれば、授業の効率性を高めることができる。高等学校においても、ひとり一台のタブレットやパソコンが普及しており、今後 ICT を活用する機会が増えていくことが予想される。問題解決型の授業を実施するときには、ICT は資料の検索や分析、発表原稿の作成などに活用できる。通信教育課程では日常的にパソコンを使用するので、情報処理能力を高めることが可能である。希望すれば、専門科目の中の情報関連科目もさらに履修できる。通信教育課程では、ICT を活用できる教員を養成することを目指す。

以上のことから、通信教育課程では、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、問題解決能力や探究の方法を身につけ、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を指導できる教員を養成することができる。

様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

組織名称：	教職課程連携委員会、教職審査会
目的：	教職課程の質を向上させるために、名古屋産業大学及び名古屋経営短期大学が全学的な組織として、教職課程連携委員会を令和5年4月に発足させた。教職課程連携委員会の目的は、教職課程について全学的な組織体制を整備することと自己点検・評価の在り方を検討することである。 教職審査会は名古屋産業大学通信教育課程及び通学課程の組織であり、設置目的は教育実習の参加条件の確認、実習担当者からの評価の確認である。さらに、教職に関する諸問題が起きた場合は、教職審査会で意見交換を行う。
責任者：	伊藤利明教授
構成員(役職・人数)：	教職課程連携委員会については、通信教育課程及び通学課程の教職専任教員及び教育の基礎的理解に関する科目等を担当する基幹教員より3名と教務課長。 教職審査会については、通信教育課程及び通学課程の教職専任教員から3名と教務課長。
運営方法：	教職課程連携委員会については、必要に応じて委員会を開催し、意見交換を行う。幸いにも、大学と短期大学の教務課が同じなので、委員会の開催は円滑に進めることができる。現在、名古屋経営短期大学の担当教員と今後の実施計画についてどのように進めるかを協議中である。検討課題は、規定の整備と自己点検・評価報告書の作成である。特に、規定については早急に整備する必要がある。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図

学長 ⇔ 教務委員会 ⇔ 教職課程連携委員会 ⇔ 教職審査会

II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

愛知県教育委員会と連携し、愛知県の教員養成に係る情報の共有をはかると共に、学校現場の教員養成(教育実習等)に係る意見・要望等の情報を収集している。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称：	尾張旭市立小・中学校へのボランティア活動
連携先との調整方法：	令和5年度から尾張旭市教育委員会と連携し、市立小・中学校へのボランティア活動を秋学期に実施している。教職担当教員が教育委員会と連絡を取り、4年次の学生はボランティア先の学校と直接電話連絡を行い、ボランティアをする日時を相談する。日時が確定したら、学生は教職担当教員に報告する。
具体的な内容：	ボランティア活動の内容はボランティア先の学校の事情により異なるが、放課後の遊び、宿題の指導、外国にルーツを持つ児童・生徒の日本語指導などに参加をしている。

様式第7号イ

Ⅲ. 教職指導の状況

通信教育課程の事情から、メタバースを用いたバーチャルキャンパスにて、教職課程説明会を行い、教職課程履修者の履修指導及び履修カルテの作成・更新を行う。また、チャット等を用いて、教職課程に関する履修や資格取得についての個別相談を行う。

様式第7号ウ

<現代ビジネス学科> (認定課程: 高一種免(公民))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	高校公民科の教員になりたいという意識を大切にしながら、理想とする教員像を具体的に構想できるようにする。学校ボランティアに積極的に参加し、子どもと触れ合う中で、子どもの考え方や行動の傾向を理解できるようにする。
	後期	高校公民科の教育内容である公共、政治・経済、倫理に関心を持ち、新聞記事やニュースに日常的に接し、問題意識を持つことができるようにする。特に、地球的規模の社会的問題については、問題の所在を理解できるようにする。
2年次	前期	人間とは何か、人間としてよく生きるとは何かを考え、自分なりの答えを言えるようにする。憲法の大切さを理解した上手な政治参加の意義を理解する。経済活動の在り方や国際政治に関心を持つようにする。政治・経済や倫理に関する様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付ける。
	後期	民主主義のあり方や国際政治の問題を分析し、自身の考えを説明、論述できるようにする。新聞、書籍、インターネットを活用し、資料を収集し、まとめることができるようにする。グループ・ディスカッションやディベートも経験できるようにする。
3年次	前期	政治・経済や倫理に関する問題を取り上げ、その解決策を考える。自ら考え、判断し、解決策を考えるという問題解決学習のスキルを修得する。考えたり調べたりした内容をまとめ、他の生徒の前で発表する。
	後期	公共、政治・経済、倫理のそれぞれについて、担当個所を決め、教材研究を行う。学習指導案を作成し、模擬授業を実施する。発問、板書計画、ワークシートを作成する。特に、公共はなじみのない科目なので、しっかりと学習する。
4年次	前期	教育実習が円滑に実施できるように、入念な準備を行う。担当の分野や担当個所がわかったら、事前に教材研究を行い、学習指導案を作成し、模擬授業ができるようにする。
	後期	教育実習の振り返りを行い、不十分な点を補えるようにする。大学卒業後に備えて、模擬授業を実施し、授業の技術を高める。時間が許せば、学校ボランティアにも参加できるようにする。

様式第7号ウ（教諭）

＜現代ビジネス学科＞（認定課程：高一種免（公民））

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教育原理	社会学		文書情報リテラシー	
			経済学入門		イングリッシュコミュニケーションⅠ	
			心理学		日本国憲法	
	後期	教育心理学	政治学		健康と運動の科学	
			倫理学			
2年次	前期	特別支援教育	法学総論			
			道徳と宗教			
			ミクロ経済学			
	後期	教職論	マクロ経済学			
		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	SDGs論			
			社会心理学			
3年次	前期	教育経営論	環境保全と環境アセスメント			
		教育方法論（ICT活用の理論と方法を含む）	産業・組織心理学			
		社会科・公民科教育法Ⅰ	循環型社会論			
	後期	教育課程論				
		生徒・進路指導の理論と方法	経済政策論			
		教育相談				
		社会科・公民科教育法Ⅱ				
4年次	前期	事前・事後指導				
		教育実習				
	後期	教職実践演習				